

農地所有適格法人用

農業経営基盤強化促進計画による所有権移転申出書

担当推進委員	
氏名	

令和 年 月 日

西予市長 管家 一夫 様

所有権を移転する者（譲渡人）
住所
氏名
電話
(甲)

所有権の移転を受ける者（譲受人）
住所
氏名
電話
(乙)

下記のとおり農用地利用集積計画による利用権の設定等をしたく、西予市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想第5の1の(5)に基づき申し出いたします。

なお、下記利用権設定等の条件については、私達両名の協議合議によるものである。

記

1. 所有権移転の条件

この利用権の設定等に係る条件については、次項の「設定等する利用権の条件」その他の条件については、4の裏面の定めるところ並びに西予市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想第5の1の(2)に従い、事業の円滑な実施に努めます。

2. 所有権移転、各筆明細

所有権を移転する土地							所有権移転の内容				
町名	大字	地番	現況地目	面積 m ²	農用地 内外	所有者	栽培 予定 作物名	所有権の 移転時期	対価	対価の支払 方法並びに 支払の期限	引渡の時期
								令和 年 月 日	円	令和 年 月 日 1. 口座振込 2. 現金持参	令和 年 月 日
合計		計 筆									

3. 所有権移転を受ける者の経営状況（別紙のとおり）

4. 農用地利用集積計画の定めるところにより行われる所有権の移転は、2.の各筆明細に定めるもののほか、次（裏面）に定めるところによる。

(1) 所有権の移転

1 の各筆明細に記載された対価の支払期限までに対価の全部の支払を了したときは、その所有権の移転時期に当該土地の所有権は移転する。

(2) 農用地利用集積計画に定めた法律関係の失効

1 の各筆明細に記載された対価の支払期限までに対価の全部の支払がなされなかったときは、当該土地の所有権移転に係る農用地利用集積計画に基づく法律関係は失効する。

(3) 所有権以外の権利の消滅

所有権を移転する土地に第三者のための担保物件等が設定されているときは、所有権を移転する者（譲渡人甲）は当該権利を消滅させるとともに、当該権利が登記されているときは、所有権の移転時期までにその登記を抹消しなければならない。

(4) 租税公課の負担

所有権を移転する土地に係る固定資産税、土地改良賦課金等は、その所有権の移転時期の属する年度については、譲渡人甲が負担する。

(5) 所有権の移転の登記

この農用地利用集積計画による所有権の移転の登記は、所有権の移転を受ける者（譲受人乙）の請求により、市町村の嘱託により行うものとし、譲渡人甲はこれに協力しなければならない。

(6) 経費の負担

所有権の移転の登記に要する経費は、譲受人乙が負担する。その他の経費については、譲渡人甲及び譲受人乙が協議して定める。

(7) 法律関係の解除

譲渡人甲または譲受人乙は、相手方がこの農用地利用集積計画に基づく義務を履行しないときは、この農用地利用集積計画によって成立した法律関係を解除することができる。

(8) 所有権取得者の責務

譲受人乙は、この農用地利用集積計画の定めるところに従い、所有権の移転を受けた土地を効率的かつ適正に利用しなければならない。

(9) その他

この農用地利用集積計画に定めのない事項及び農用地利用集積計画に関し疑義が生じたときは、譲渡人甲、譲受人乙及び市町村が協議して定める。

